



社会資源を持つニューカマー中国系移民のホスト社会参加阻害要因：個人の経験と受け入れ構造の視点から

欒, 孟聡

(Citation)

社会学雑誌, 41:247-261

(Issue Date)

2025-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100503822>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100503822>



《投稿論文》

社会資源を持つニューカマー中国系移民のホスト社会参加阻害要因

—— 個人の経験と受け入れ構造の視点から ——

礪 孟 聡

神戸大学大学院人文学研究科博士課程後期課程

本研究は、地方行政による「多文化共生の推進」の影響下で、ニューカマー中国系移民の語る経験や記憶を通じて、移民の生活世界の形成と日常生活における実践を考察する。具体的には、地域社会と職場、親族ネットワーク、多文化共生イベントという三つの場面におけるホスト社会への参加経験を分析する。また、受け入れを阻害する要因としての「家イデオロギー」と、適応の緩衝地帯として機能する「多文化共生イベント」＝「サードプレイス」の役割を検討し、多文化共生のあり方について再考を試みる。

一 問題設定

本稿では、大阪府を中心にスキル、社会関係資本と経済資本などの社会資源を持つニューカマー中国系移民が個人・一世帯だけで自立可能な生活領域を研究し、社会的ネットワーク、日本人やホスト社会との関係性に焦点を当てる。また、地域レベルでの多文化共生政策を背景に、地域社会や職場、親族ネットワーク、多文化共生イベントから構成

される移民の生活世界を把握し、移民側におけるホスト社会との乖離を生み出す構造を明らかにすることで、「受け入れられる」ことの意味を検討する。

この背景には、日本における中国系移民コミュニティの拡大と新しい移民層の台頭がある。国籍にかかわらず、一九八〇年代以降に中国での生活経験を持ち、その後日本に移住した者やその子孫を「ニューカマー中国系移民」と定義している本研究において、法務省のデータによれ

ば、在日中国人の人口は一九五九年の四万四、五九九人から二〇二三年には七八万八、四九五人へと約一七、七倍に増加した。その増加の一因として、一九八六年の中国政府の公民出境管理法の施行とともに「海外留学」や「出国」が増加したことが挙げられる。

このように移民人口の増加と「出国」の動きが進む中、一九八〇年代以降、日本における中国系移民に関する状況もある一区切りを迎えている(濱下、二〇一三)。移民コミュニティは相互扶助の段階から多様化へと進展し、特にホスト社会との関係性に大きな変化が見られる。

一方、一九八〇年代以降は、南米などからの労働目的の新規移民が徐々に増加し、在日台湾人、韓国・朝鮮人とは異なる新たなグループを形成した。さらに、中国人帰国者、帰化した人々、研修生・留学生の増加により、在日外国人の集団は多様化・細分化している。

外国住民の増加と多国籍化に対応して、二〇〇六年に総務省自治行政局は「地域における多文化共生推進プラン」を発表した。さらに、二〇一二年には社会経済情勢の変化に対応するために、このプランを改訂し、多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築を目指している。そのため、日本の地域社会レベルでは多文化共生の方針を採用し、地域社会を中心に国際交流イベントを定期的に開催するなど、移民とホスト社会との相互理解の促進

を図っている。

日本とは異なり、西欧諸国は一九七〇年代以降、多文化主義を推進してきた。例えば、一九八八年にカナダは多文化主義法を制定した。多文化主義の核には、情報公開の公平性、文化の承認、多言語主義、そして近代国民国家の性質を揺るがす要素が含まれている。総じて言えば、それはマイノリティコミュニティが社会正義を求める要求を反映したものである(鄭、二〇〇三・宮島、二〇〇九)。国家レベルの政策の影響は無視できないものの、日本における多文化共生の主要な舞台は地域社会であり、同時に職場における経済的包摂も重要であると指摘する研究もある(渡戸、二〇一九)。したがって、重要なのは、複数の主体が協働するプロセスを通じて、各地域社会の特性と状況に適合した多文化共生のあり方を促進し、そうした過程で生まれる市民権をどのように国家レベルの市民権の変革に結びつけるかという点である。その焦点は、「上からの経済主義的、状況依存的な外国人労働者政策の構築」ではなく、「下からの移民政策に関する政治的対話を基に、国家レベルで政治的選択を行う」ことにあると言える(渡戸、二〇一九)。

本研究もまた、この視点に基づいて進められており、国レベルでの移民政策やパッチワーク的な外国人労働者政策の枠組みから離れ、草の根レベルでの移民社会の構築メカ

ニズムを研究することを目的としている。具体的には、多文化共生を背景に、移民とホスト社会との関係性を探求する。さらに、移民が生活経験を通じて多文化共生をどのように異なる形で体験しているのかを分析し、最終的には、地方行政が推進する多文化共生政策の下で、一部の移民が社会参加から遠ざかる根本的な原因、特に移民から見える適応の壁を探求することを目指す。

二 先行研究

法務省の「在留外国人統計」を基に、本研究は、日本における中国系移民の人口増加を以下の二つの時期に分ける。初期増加期（一九八六年～一九九五年）は、中国国内で出国が自由化されたことに加え、日本の研修生制度の導入が移民の増加を大きく促進した時期である。この時期には、主に低賃金労働や技能研修を目的とした移民が日本に流入し、その多くが一時的な滞在を予定していた。高度成長期（一九九六年～二〇一〇年）は、中国国内の経済発展に伴い、留学や高度技術移民の増加が顕著となった。この時期には、教育を目的とする中国系移民が多く来日し、大学進学後に専門職へ進出するケースが増加した。また、この期間には「技能」「人文知識・国際業務」などの新たな在留資格が整備され、移民が日本社会への長期的な適応が

進んだ。最後に、穏やかな発展期（二〇一一年～現在）は、経済的豊かさを背景に、投資移民や富裕層の移動が目立つ時期である。富裕層の移民が投資や事業を通じて日本社会に参入し、一方で高度なスキルや専門知識を持つ移民が日本の労働市場で重要な役割を果たしている。

中国系移民の人口の増加には法的枠組みの整備や中国国内の経済要因が影響しているが（樋口、二〇〇二：戴、二〇〇四）、それだけで十分に説明できない。移民政策や経済変動に加え、ホスト社会への適応に関する分析は、多角的な視点から進められている。移民が予期する社会的地位や移住先での政策変化、移民コミュニティの形態変化が適応に関する重要な要因として挙げられる（Lobo A.P., Salvo J.J. 1998; Xinyue et al., 2023）。さらに、人的資本や社会関係資本の蓄積を通じ、移民が社会の下層から中層、上層へと地位を向上させる動きが確認されている（中野、二〇〇三）。

また、移民コミュニティの形態変化やホスト社会との相互依存関係も分析の対象となっている。中国系移民が地域社会に深く関与するにつれ、移民コミュニティの形態も変化している。松本と川口（二〇二〇）は、ナイジェリアにおける中国移民が排他的な「チャイナタウン」から多民族共存地域へと移行する過程を分析し、移民とホスト社会の経済的相互依存が増大していることを指摘した。

移民個人とホスト社会の関係について論じた先行研究では、教育レベルの高い移民は、ホスト社会の文化や言語に適応する意欲と能力が高く、社会経済的地位の向上が容易であることが指摘されている（中野、二〇〇三；朱、二〇一八；Xinyue et al., 2023）。また、エスニックコミュニティや親縁ネットワークが移民の適応プロセスにおいて異なる文化志向の形成に寄与していることも明らかにされている（ヤマグチ、二〇二一；Xinyue et al., 2023）。

一方、日本社会における移民とホスト社会の関係は、権力構造の不平等から議論されている（宮島、二〇〇九；鄭、二〇〇三）。地域社会主導の多文化共生政策が文化的相互理解を促進する一方で、一方向的な統合は、移民と地域社会の相互作用を妨げる要因となっている。ホスト社会の文化的優位性が移民の適応に与える影響については、政策実行における主流文化の支配的立場が指摘されている（鄭、二〇〇三）。この構造は、移民に同化や従属を余儀なくさせ、社会的周縁に追いやられる傾向がある。また、両文化間の権力格差が大きいほど、日本文化の影響が強まり、移民の自己同一性の揺らぎや心理的ストレスを引き起こすことが示されている。

これまでの日本における中国系移民研究は、主にブルーカラー労働や一時的な社会適応に焦点を当ててきた。しかし、近年の中国系移民は「永住志向」を持ち、高度技術職

や投資、教育を目的とするケースが増加している。このような移民層に対応するために、従来の枠組みの更新する必要がある。さらに、スキル、社会関係資本、経済資本といった社会資源を持つ移民に対しても、ホスト社会参加における阻害要因が存在する可能性がある。しかし、先行研究では、こうした移民の適応に対して、主にポジティブな側面が強調される傾向がある。本研究は、個人の経験と受け入れ構造の視点から一部の移民が社会参加から遠ざかる根本的な原因を探索する。

Schütz (1962) は生活世界における人の存在に注目し、さらに個人から構成される社会的世界への関心を示した。彼は、人は日常生活において自らを社会的世界の中心とみなし、その社会的世界をさまざまな親密性と匿名性の程度に応じて、自らの周りに層をなす形で分類していると述べた (Schütz 1962=1983:90)。この観点から考えると、本研究はニューカマー移民の生活世界を調査する際には、「個人」を中心とする「外」への広がりに注意を払う。調査対象としては、若年層の移民、中国人帰国者、自営業者などの異なる身分の移民を選定し、個人を中心とした社会的ネットワークの外への拡散過程、特に短期（一ヶ月）および中期（半年）の対面な社会的ネットワークに焦点を当てる。調査内容は、交際する相手の基本情報、交友関係、および態度を含み、被調査者の日常の生活世界に社交を中心

に捉える。このような質的調査方法は、移民が持つ社会的ネットワークの可視化分析にすでに応用された（デブナール・ミロシユ、二〇一〇）。デブナール・ミロシユ（二〇一〇）は在日外国人の多様性と日本社会への参加を分析する際に、「生活領域」という言葉を使って調査対象者の交際状況を描写した。「生活領域」について明確的に定義しなかったが、生活領域のパートの境界が交差して曖昧であると指摘した。仕事、趣味と個人的な領域を分け、日常生活で接触する、あるいは日本滞在における重要な行為者と結ぶ紐帯を図式化することで調査対象者の生活領域を可視化した。

本研究では、半構造化インタビュー方法を採用して、ニューカマーの主観的な記憶と経験から個人の生活世界の状況はどのようなものであるかという問題意識を解明したい。データ収集は二〇二一年一〇月から二〇二二年一二月にかけて行われた。この期間中、調査対象者には二回以上の対面調査が実施された。

各調査対象者の基本情報は表1でまとめられる。

表1 5名の調査対象者の基本情報

表記	年齢	学歴	性別	職業	在留資格	滞在年数	在日家族	在日親族
CS	28	大学	男	国際貿易会社員	技術人文知識 国際業務	11	中国人妻	叔父および その家族
ZH	29	専門学校	女	空港勤務会社員	技術人文知識 国際業務	8	なし	叔母および その家族
ZG	44	専門学校	男	自営業者 医療関係	永住	14	日本人妻、長男（五歳）、次男（三歳）	なし
LG	35	大学	男	自営業者 メディア関係	永住	17	なし	なし
HY	47	中学校	女	自営業者 飲食関係	永住	31	中国人夫、長男、次女	50人以上

三 移住と社会適応

三・一 地域社会と職場における受容の壁

二〇〇〇年頃の日本における中国系新移民に関する研究では、中国の農村出身の移民が「出稼ぎ」を中心に外へ出る傾向にあり、彼らは日本社会における階層の下位に位置することが指摘された（中野、二〇〇三）。ただし、中国系移民コミュニティの特徴の変化、特に北京、上海などの大都市出身で、高学歴を有し、都市生活を通じて近代的な生活様式や価値観を身につけた人々により、新たな傾向が生まれた。大都市出身の移民は、中国で日本語を学ぶ機会があり、ある程度の経済資本を蓄積しており、高い適応性を示して社会的地位の上昇の可能性が増大した。つまり、移民の出身地の社会的・経済的な背景がホスト社会における自己実現の可能性にある程度予め影響を与えると考えられた。

一定の社会資源を有することは、移民の社会適応に積極的な意味を与えるものである。スキル、社会関係資本、経済資本などは、移民が日本社会の各分野に深く関与するための有望な基盤を提供する。しかしながら、本研究では、移民個人が地域社会や職場で受け入れられる経験を分析した結果、移民が自身の努力によって地域社会や職場の一員となったとしても、特定の状況下で避けがたい疎外感を抱

くことがあることが明らかになった。この疎外感の存在は、移民の社会適応が単に社会資源の有無だけに依存するものではなく、より深層的な文化的要因や社会構造的要因に大きく影響を受けていることを示している。

例えば、一部の新移民は日常生活において「主流社会から排除されるべき外国人」として認識される傾向があり、この認識が彼らの疎外感をさらに強めている。この状況が改善されるのは、多くの場合、移民が日本人と結婚し、安定した家族形態を形成した後である。しかし、単身での移住や労働者としての移住の場合、地域社会において多文化共生政策が存在しているにもかかわらず、日本社会に真に受け入れられることは困難である。以下では、その一端を示す具体的な状況を示す。

介護施設で働いていた時、日本人の友達に「もし日本に残って安定を求めるなら、日本人の奥さんを見つけた方がいいよ」と言われました。それで、その友達の紹介で、今の妻と付き合いを始めました。（ZG・インタビュー・二〇二二年八月）

日本人の妻と結婚して間もなく、ZGは大阪市港区で整骨院を開業した。また、地元祭りに唯一の外国人として招かれ、神輿担ぎに参加した。聞けば、この地域には中国

からの移住者も多いのだが、招待を受けたのは彼だけだったという。インタビューの中で、将来中国に帰る予定があるかどうかという話になったとき、彼は「帰る」という言葉は使わず、「中国に行く」と言った。「中国でお金を稼ぐ方法はなく、たまに両親に会いに中国に行くだけです。将来、二人の子どもがどうするかは、すべて彼ら自身の選択に委ねます」と述べた。

ZGは、自身が排除された経験について直接言及していないものの、日本社会への長期的な適応の過程で、帰属意識に対してアンビバレントな態度を示している。また、日本社会に受け入れられた経験は、外国人が地域社会に溶け込むためには一定の条件が必要であることを反映している。本事例が示すように、地域社会で生活する外国人が「日本人」や「日本家庭」という明確なイメージを外部に発信した場合に初めて、地域社会の一員として認識される可能性が高まると言える。

また、移民は労働市場において何らかの有効な社会関係資本を持っており、それらの関係は新しい環境に移住する際の重要な決定要因となることが多いが、本研究の事例分析から、移民が時間の経過とともに日本の労働市場に慣れ、日本語を習得し、仕事を見つける方法や起業の手段を理解しても、日本の職場で完全に受け入れられることが非常に困難であるケースがある。

仕事を始めた当初は、日本人の上司や同僚が私を外国人として扱っていましたが、私が日本人のように「空気を読む」ことができるようになった後、彼らの態度は完全に変わり、遠慮がなくなり、行動や考え方さえも日本人の基準で要求されるようになりました。(ZH・インタビュアー・二〇二二年九月)

また、別の受訪者LGは「最初の仕事はITプログラマーでしたが、上司からは日本社会があなたにこの仕事の機会を提供しているのだから、日本で稼ぎ続けたいなら、日本人のように振る舞う必要があると言われました」と回想した。そのため、退職後、LGは中国とのつながりをより多く持つ分野で起業することを選んだ。彼のような高度な技術を持ち、知識も豊富な移民は、そのビジネスが国境を越えたものであることが多いため、中国と密接な関係を保ち、中国と日本を頻繁に行き来している。「私の会社のビジネスは主に中国のクライアントを対象としているため、中国社会の最新の動きやトレンドを常に把握しておく必要があります」とLGは言った。

移民がホスト社会に適応する過程においては、経済的・社会的地位の向上が果たされる一方で、心理的および感情的な課題にも直面することが指摘されている(ヤマグチ、

二〇二一)。文化適応は一方的なプロセスではなく、多面的かつ相互作用を伴う複雑な過程である。特に日本の職場においては、外国人に対して暗黙的に同化を求める傾向が見られ、それに伴う心理的負担やストレスが十分に注目されてこなかった。

異文化環境における移民の適応過程では、個人のアイデンティティや価値観が揺らぐことがある。地域社会や職場において、移民には「日本人らしく振る舞う」ことが期待される一方で、彼らの文化的背景や個性はしばしば無視されがちである。このような状況が、移民にとって心理的ストレスや社会的疎外感を引き起こす要因の一つとなっている。

三・二 親縁関係の一員での孤立感

移民の社会適応における課題は、外部環境にとどまらず、内部の家族や親族ネットワークにも影響を及ぼし、心理的ストレスや疎外感を一層深める要因となっている。本研究では、地域社会や職場での孤立感に加え、親族の絆が重視され、本来は親密さに満ちているはずの中国系移民間の親族関係においても、移民がその一員でありながら適応の困難さや疎外されるリスクに直面していることを明らかにした。

移民が持つ豊かな社会関係資本は、社会的上昇の機会を

得るための重要な資源であり、彼らの移民としての地位や役割の形成にも影響を与える（是川、二〇一二）。新移民が経済的成功や社会的地位を獲得する過程は、必ずしも迅速なホスト社会への適応によるものではなく、むしろ親族関係や友人関係といったエスニックネットワークの活用に大きく依存している。

移民にとって、家族や親戚、友人といった親密な関係は重要な「資本」として機能する一方で、その効果には個人差がある。本稿で注目する研究対象の共通点の一つは、中国系移民が本来支援の場であるはずの親縁関係において、支援の欠如や期待の不一致が生じること、さらには競争や対立、葛藤が発生し、関係が複雑化することである。こうした親縁関係の複雑な動態は、移民の社会適応過程において、必ずしもプラスの効果をもたらさない場合がある。

インタビューの中で、現在大阪で働いているZHが日本にいる親戚やその家族との交流の中で直接的な衝突があったことを記録した。

母の妹は日本人と結婚し、婚後夫とともに金沢に住んでいました。日本に来たばかり時に、母の妹の家に二週間泊まったことがあり、お菓子を食べることで叔母の夫に叱られました。その後、一回も金沢へ行ったことがない。（ZH・インタビュー・二〇二二年八月）

中国系移民史を遡ると、直系親族による支援は義務とされ、親族組織には強い互助の性質が見られる。教育を目的とし、親族関係を頼りに来日したZHの事例では、インターネットや交通手段の発達により、従来のように民族経済の集積地に依存することなく、遠距離においても親族関係の力を借りて移民生活を送ることが可能となっていた。しかし、ZHが共同生活の中で示した「客ではなく家族の一員」としての行動、例えば許可なくお菓子を食べるといった振る舞いは、受け入れ側にとって文化的な衝撃として捉えられた。

このような共同生活における文化的摩擦は、互いの誤解を生み出し、相互理解を困難にしている。その結果、単身で来日した移民が親族ネットワークから排除される要因となる場合がある。本来、こうした元留学生移民は、日中間の親族関係をつなぐ重要な役割を担っていたが、来日後には親密な関係の中で異文化摩擦や価値観の違いに直面し、次第に親族ネットワークから疎外される傾向が見られる。

また、移民の最初の正式な職業やその後の職業転換が、社会的ネットワークとのつながりを通じて得られることが多いもう一人の調査対象者であるCSは、富山に住む叔父の貿易会社で働いていたが、インタビュー時に「叔父の日本人の妻には訪問時にしか熱心に接待されず、叔父の家族とのつながりはほぼ皆無です」と述べた。CSの最初の仕

事は自ら起業したものだだったが、経営がうまくいかず、数ヶ月後に富山に住む叔父の会社で働くことを選んだ。彼は「自分でも仕事を見つけられるが、叔父は私により良く、安定した仕事を提供してくれました」と語った。

本研究の事例では、母国とのつながりを利用して仕事を探すことは非常に一般的であるが、親縁関係を繰り返し利用して仕事を見つけることはほとんどなかった。CSは「現在は、ビジネスを拡大するために中国系移民の商会に加入しようと考えています」と言った。その理由の一つは、非親密な関係より親密な関係を利用するコストが高いからである。異なる「人脈」を持つことは、社会関係資本の豊かさを意味するものの、これらの社会関係を利用することは無料ではなく、通常、等価交換を期待されるからである。

いとこのリサイクル工場で一五年間働いていました。その後、彼の家の空き物件を借りて、中国料理店を開業しました。周辺には工場しかなく、私の店だけだったので、商売はとても繁盛していました。いとこはその成功を見て、その物件を取り戻して自分でレストランを始めました。彼が以前私に仕事を提供してくれたので、私は新しい店舗を探して商売を続けることにしました。少し残念でしたが、常連の客がいて、皆が新しい店の宣伝を手伝ってくれました。(HY・イ

インタビュアー・二〇二二年一月)

このように、移民が日本の労働市場や社会について十分な知識や理解を得た場合、あるいは新たな社会関係資本を獲得した場合、親縁ネットワークに恩義を感じ、それに依存することを避ける傾向が見られる。特に、親縁ネットワークの利用においては、相互扶助の期待や義務感が伴うことが多いため、これが移民にとって精神的な負担となることがある。したがって、ある程度の自立や社会的な成長を遂げた移民は、新たなチャンスを探し、従来の関係性に頼ることを控えるようになる。

三・三 多文化共生イベントのサーードプレイス

移民は地域社会や職場、さらには親族関係において疎外感を抱くことがあるものの、それは必ずしも完全に受け入れられていないことを意味するわけではない。むしろ、地域レベルで進められている多文化共生の取り組みを背景に、さまざまな多文化共生イベントが実施されており、これにより、移民は社会的支援を得る機会や、ホスト社会との接点を見出すことが可能となる。

ZGは日本にきた最初の半年間で、柔道という趣味の団体に参加しており、その中で柔道を教えたり練習したりする人々は全員日本人であった。柔道グループのメンバーの

一人は、彼が日本に留学することが決まったと知ると、自身が教えている専門学校で医療リハビリテーションを学ぶことを勧めた。

現在ZGは大阪市港区の地域活動に積極的に参加する同時、大阪市西区にある華人キリスト教会でも活躍している。この教会には、長老、牧師、会長、会員という序列制度が存在する。彼はこの組織で会長を務め、約二〇人の集団活動を担当している。彼は「最初は教会に友人が少なかったのですが、後に多くの台湾出身者と知り合うようになりました。会長になってからは、桜祭りなどのグループ活動に力を入れました。会長は二年ごとに改選されます」と述べた。彼は、教会の活動によって自分の余暇時間がより充実するとともに、経営している整骨院にも大きな宣伝効果をもたらされると考えた。

さらに、帰国者二世であるHYは、毎年必ず参加するイベントの一つに、八尾市で開催される野遊祭がある。六〇〇人の外国人居住者がいる八尾市は一九九一年に初めて民族交流をテーマにしたイベントが開催された。HYの祖母は日本人で、一九七二年に最初の中国人帰国者の一員として日本の地を踏んだ。彼女のおばあちゃんは、長男、次男と末妹の三人の子どもを育てている。一九八〇年に日本政府が中国人帰国者の親族に日本での生活のための手続きを認め始めたのをきっかけに、家族成員は日本に到着し、

生活を始めた。

調査対象者H Yの父親は、八尾市中国人帰国者協会に所属する秧歌（ヤンコー）グループのメンバーとして、「野游祭」の日にパフォーマンスを行う。そのグループは、中国東北部出身の六〇代が多数を占めるメンバーで構成される。グループの設立目的は、余暇活動を共に楽しむことと、東北出身者間の絆を深めることにあるが、それだけでなく、孤独感の軽減や異文化環境への適応に関するストレスを和らげる役割も担っている。地方自治体が提供するステージで地元文化を披露する機会は、設立当初のメンバーにとっては想定外だった。

その結果、中国系移民は家族や親族、さらには地域社会や職場といった「第一空間」、「第二空間」ではなく、「サードプレイス」において共生の可能性を模索するようになる。「サードプレイス」は、地域社会や職場の枠組みを超えた新たな社会的ネットワークの場であり、移民はここで文化的背景や価値観を尊重されつつ、心理的な安心感を得ることができる。また、「サードプレイス」を通じて社会的支援を受ける機会やホスト社会との接点を築くことで、移民自身が共生の姿勢を示す場となっている。

三・四 イデオロギーとしての「家」

それから、なぜ地域社会や職場、あるいは家族内部ではなく、新移民が「サードプレイス」において「共生」の姿勢を示すのかという問題について、日本社会特有の「家イデオロギー」に焦点を当てて論じる。「家イデオロギー」とは、日本社会において家族を中心とした集団秩序を維持し、個人の役割や忠誠を規定する価値観と意識構造を指す。また、家は個人を取り囲む社会的基盤であり、自己とその集団（家族）を同一化する要因となる。「家イデオロギー」は、家長（父）を中心とした階層構造や規範を含んでおり、成員は忠誠や役割遂行を期待される。さらに、この意識は単なる家庭内にとどまらず、地域社会や職場、さらには国家レベルにまで広がり、集団主義や内部者と外部者の境界意識を生み出す（松本、一九六二）。「家」意識は、単なる家族関係にとどまらず、職場や地域社会、さらには国家にまで適用される日本社会固有の意識構造である。この意識は、内部者には義務や忠誠を求め、外部者には排他的な態度を取る傾向が強く、移民の適応過程に大きな影響を与えている。

従来の「出稼ぎ・一時滞在型・ブルーカラー労働」に従事していた中国系移民とは異なり、近年のニューカマー移民は留学や専門スキルの獲得を目的に来日し、自営業やホワイトカラー職を志向する傾向が見られる。移民が日本社

会に到着した当初、地域社会や職場は彼らを「一時的な客人」として受け入れるため、比較的寛容な態度を示す。しかし、移民が「日本社会の一員」と見なされる段階に至ると、状況は一変する。職場や家庭では、日本社会の規範や価値観への同化が期待され、その負担が移民にとって心理的ストレスや社会的疎外感を引き起こす要因となる。

こうした現象は、日本社会に根付く「家イデオロギー」によるものである。「家」意識が強調される日本社会では、内部者と外部者の境界が明確に区切られ、内部者には集団主義的な規範への従順が求められる一方で、外部者には排他的な態度が取られがちである。この構造が、多文化共生において文化的多様性の受容を困難にし、移民に対して暗黙のうちに同化を要求する状況を生み出している。

四 結論

本稿では、ある共通の特徴を持つ五人の調査対象を例にとり、多文化共生を推進する場であるべき地域社会と職場における「潜在的な同化圧力」による心理的ストレス、「親縁関係内の人間関係の特徴（互助義務と、文化的衝突による矛盾）」、そして日本社会における「サードプレイスの存在」という三つの側面を考察し、「なぜ中国系移民は日本社会から遠ざかるか」という問いに対し、日本

社会特有の「家イデオロギー」と移民の適応過程に焦点を当てて分析を行った。その結果、中国系移民は家族や親族、さらには地域社会や職場といった「第一空間」「第二空間」での適応において、特有の疎外感や文化的葛藤を経験する一方で、「多文化共生」イベントを「サードプレイス」として活用し社会生活を営んでいることが明らかとなった。

日本社会に根付く「家」意識は、家族単位から職場や地域社会、国家にまで拡張されており、内部者と外部者を明確に区別する構造を形成している。この構造は移民を「外部者」と位置づけ、一定の同化や「役割遂行」を暗黙に求めることで、移民に心理的ストレスや疎外感をもたらしている。

とりわけ、新規移住者は地域社会や職場といったメゾレベルの同化圧力にさらされることで、日本人らしさへの道を強いられる。しかし、この過程では自己同一性の揺らぎや同化への抵抗が伴い、結果として新移民は日本社会との間に矛盾を抱えるようになる。一方、長期間日本に住む移民は、社会化の過程で日本人化が進んだことで新移民と疎遠になり、相互扶助の義務や文化的葛藤に対する両義的な態度が見られる。

このような状況下で、中国系移民が心理的・社会的な安定を求める場として機能しているのが「多文化共生」イベントである。本来、このイベントは中国人と日本人が交流し、

多文化共生を推進する場として位置づけられている。しかし実際には、日本社会の「家イデオロギー」が生み出す疎外感や同化要求を回避し、移民たちがエスニックネットワークを構築する「サードプレイス」として機能している。

本稿の「サードプレイス」は、家族（第一空間）や地域社会、職場（第二空間）以外の第三の社交の場を指し、ここでは移民同士が安心感や文化的共感を得ることが可能となる。移民はこの空間を通じて、自己のアイデンティティを再確認し、日本社会との適度な距離を保ちながら、快適な生活世界を築こうとする傾向が見られる。

移民が「サードプレイス」を積極的に利用する背景には、日本社会との接点で生じる「内的認識」と「外的期待」の矛盾がある。移民はホスト社会から同化を求められつつも、官僚的・形式的な偏見に直面し、「外国人」としての自己認識を強める結果となる。その一方で、自己同一性を維持しようとする意識が高まり、エスニックネットワークを通じてライフチャンスを模索する動きが見られる。

また、本稿では、日本社会に根付く「家イデオロギー」が移民の適応過程に与える影響を検討した。その結果、「家イデオロギー」は移民に対し暗黙のうちに同化を要求し、心理的な負担や社会的疎外感を引き起こす要因となっていることが明らかとなった。しかし、その一方で、中国系移民は「多文化共生」イベントを「サードプレイス」として活

用し、エスニックネットワークを構築する姿勢を見せている。この「サードプレイス」は、地域社会と移民の間における緩衝地帯として機能し、移民自身が共生を模索する重要な役割を果たしている。

多文化主義は、単に複数の文化が共存するための国家政策や理想にとどまらず、マイノリティ集団が文化的自信を持ちながら、多様な文化が相互に尊重される複合文化社会を目指すものである。したがって、地域レベルでの共生イベントのさらなる促進は不可欠であり、これらの取り組みが公的な役割を担う新たな主体へと発展していくことが求められる。

一方で、家族、学校、職場といった集団は、エスニシティ再生産のメカニズムとしての機能が弱まりつつある。その背景には、「家イデオロギー」による同化圧力がエスニシティの侵食や解体を招いている現状がある。高度にグローバル化した現代社会において、移民がホスト社会に適応するプロセスは一層複雑化しており、日本社会の地域レベルにおける多文化共生政策の実効性が問われる中で、共生を実現するかが今後の重要な研究課題となる。

註

- (1) 一九八五年、中華人民共和国の全国人民代表大会常務委員会は「中華人民共和国公民出境入境管理法」を制定した。一九八六年には、國務院の承認を経て、公安部と外交部が「中華人民共和国外国人入境出境管理法實施細則」を発表した。「細則」の第五条では、中国公民が私事で出国する際、住所地の市や県の公安機關に申請を提出し、特殊な状況を除き、承認を受けることができる」と規定されている。
- (2) 一九八五年に年身元引受人制度を創設した。中国殘留婦人、殘留孤兒、その家族など「中国婦国者」が日本帰国後、定着地においてまず頼るところは身元引受人である。一九九四年一〇月から、平成六年法律第三〇号、「中国殘留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国殘留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」を実施した。
- (3) 一九八八年、カナダは世界で初めて多文化主義政策を法律として制定し、カナダ議會がカナダ多文化主義法を成立させた。この法律は、多様性、平等、そして包括性を推進するための枠組みを提供し、多文化主義をカナダの国民的アイデンティティの重要な要素として位置づけている。
- (4) 野遊祭は元々在日ブラジル人コミュニティを中心に始まったが、その後ベトナム人、中国人帰国者、インド人など多様な国籍の人々が八尾市に定住するようになり、八尾市は多文化共生を促進する目的で年間を通じて祭りが続けられている。「いろんな人に出会い、いろんな人と交流し、共に生きる社会を体感する」というコンセプトのもと、祭りの時期にさまざまな民族の文化が展示されている。

文獻

- 総務省 二〇二〇、「地域における多文化共生推進プラン」の改訂」(二〇二〇六月六日取得、https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei05_02000138.html)。
- 戴二彪、二〇〇四、「中国新移民」の移出地構造の変動：經濟發展の國際人口移動への影響」『經濟地理學年報』五〇(一)：四六、一六二。
- 濱下武志、二〇〇九、「Chineseの國際移動と國際秩序—歴史、現在、未来」『アジア研究』五五(二)：五六、六九。
- 、二〇一三、「華僑・華人と中華網」岩波書店。
- 樋口直人、二〇〇二、「國際移民の組織的基盤—移住システム論の意義と課題」『ソシオロジ』四七(二)：五五、七一。
- 法務省出入國管理庁、二〇一四、「在留外國人統計(旧登録外國人統計)統計表」(二〇一四三月一八日取得、https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/oukei_ichiran_toukoku.html)。
- 是川夕、二〇一三、「日本における外國人の定住化についての社會階層論による分析：職業達成と世代間移動に焦点をあつた」『ESRI Discussion Paper Series』二八三。
- 松本暉男、一九六二、「家」意識の研究」、関西大學人文科學研究所、五七、七八。
- 松本尚之、川口幸夫、二〇二〇、「ナイジェリアの中國人コミュニティとホスト社會の關係」『グローバル關係學第六卷 移民現象の新展開』岩波書店。
- 宮島喬、二〇〇九、「多文化共生の問題と課題」—日本と西歐の視野に「學術的動向」一四(一二)：一一、一九。
- 中野克彦、二〇〇三、「エスニック・ネットワークの新たな展開—在

- 日中国人のネットワークとメディア『移民の居住と生活』明石書店。
- 朱東芹、二〇一八、「中国新移民」の現状』『中国系新移民の新たな移動と経験―世代差が照射する中国と移民ネットワークの関わり』明石書店。
- 鄭映恵、二〇〇三年、『民が代』斉唱アイデンティティ・国民国家・ジエンダー』岩波書店。
- デブナールミロシユ、二〇一二、「在日外国人の多様化と日本社会への参加―在日チエコ人とスロバキア人の事例から見えるもう一つの可能性』『ソシオロジ』五七(二):二七・五四。
- ヤマグチ・アナ・エリーザ、二〇二一年、『変容する在日ブラジル人の家族構成と移動形態…分散型と集住型移住コミュニティの比較』世織書房。
- 渡戸一郎、二〇一九、「多文化共生」再考―〈多文化主義〉と〈インターカルチュラリズム〉の狭間で』『移民政策研究一』、一八九・二〇七。
- Lobo, A.P. & Salvo, J.J., 1998, *Changing U.S. immigration law and the occupational selectivity of Asian immigrants*, *International Migration Review*, 32: 0737-0760.
- Schütz, A., 1962, *Collected Papers I: The problem of Social Reality*, Martinus Nijhoff. (= 1983 渡部光・那須壽・西原和久訳『アルフレッド・シュッツ著作集第一巻 社会的現実の問題一』、マルジュ社)
- Xinyue, W. & Stephanie L.H. & Qing Z., 2023, *Reasons for Migration, Post-Migration Sociocultural Characteristics, and Parenting Styles of Chinese American Immigrant Families*, *Children* (Basel), 10(4): 612.